

令和元年5月7日
港湾局計画課

港湾関連データ連携基盤の基本的考え方について議論します ～第2回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」の開催について～

国土交通省港湾局と内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（以降、内閣官房IT室とする）は、港湾物流関係者間の情報連携を促進する「港湾関連データ連携基盤」を令和2年末までに構築することを目指し、検討を進めております。

今般、5月10日（金）に内閣官房IT室が開催する「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」にて、港湾局がWG^{*}等により検討した、港湾物流に関する電子化の状況、検討結果をふまえ、基盤の基本的考え方や今後の取組方針について議論します。

※サイバーポート検討WG（港湾・貿易手続） 第1回 平成30年12月開催 第2回 平成31年3月開催

- 「港湾関連データ連携基盤」は、港湾物流情報を電子的に取り扱い、その利活用の促進することを目的に、令和2年末までに構築を目指しています。（世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定））
- これを受けて、内閣官房IT室と国土交通省港湾局では、港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会とサイバーポート検討WG（港湾・貿易手続）をそれぞれ設置し、相互に連携して検討を進めてまいりました。（別紙1参照）
- WGでは、港湾関連データ基盤の構築に向けて、輸出入コンテナ貨物を対象に、港湾物流に関する民間事業者間の情報の流れ、内容、伝達方法等について実態を調査した上で、基盤の基本構造を検討し、要件設定に必要な事項を整理しました。
- サイバーポートは、港湾関連データ連携基盤を機能拡張し、輸出入コンテナ以外の貨物や行政手続きやインフラに関する情報の利活用に加え、他のプラットフォームとのデータ連携も進め、港湾をとりまくあらゆる情報の利活用を目指すものです。（別紙2参照）
- 今般、標記委員会において、WGより検討結果を報告し、港湾関連データ連携基盤の基本的考え方やサイバーポートの方向性について議論を行います。

記

日時：令和元年5月10日（金）15：30～17：00

場所：中央合同庁舎4号館 12階 全府省庁共用1208特別会議室

議事：○これまでの活動と今後の取組方針について

○サイバーポート検討WG（港湾・貿易手続）の検討内容報告

○サイバーポート実現に向けたロードマップ・スケジュールの確認

○今後のサイバーポートの方向性についての意見交換

委員：有識者、民間団体（船舶、港湾物流、荷主等）、関係省庁（別紙3）

その他：

○会議は公開で行います（撮影は冒頭のみ）。傍聴をご希望の方は、5月9日（木）12時までに、以下お申し込みフォームより事前に登録を御願います。

http://www.kantei.go.jp/jp/forms/input_00110.html

○席に限りがございますので、傍聴希望者が多数の場合は先着順により傍聴者を決めさせていただきます。予めご了承下さい。

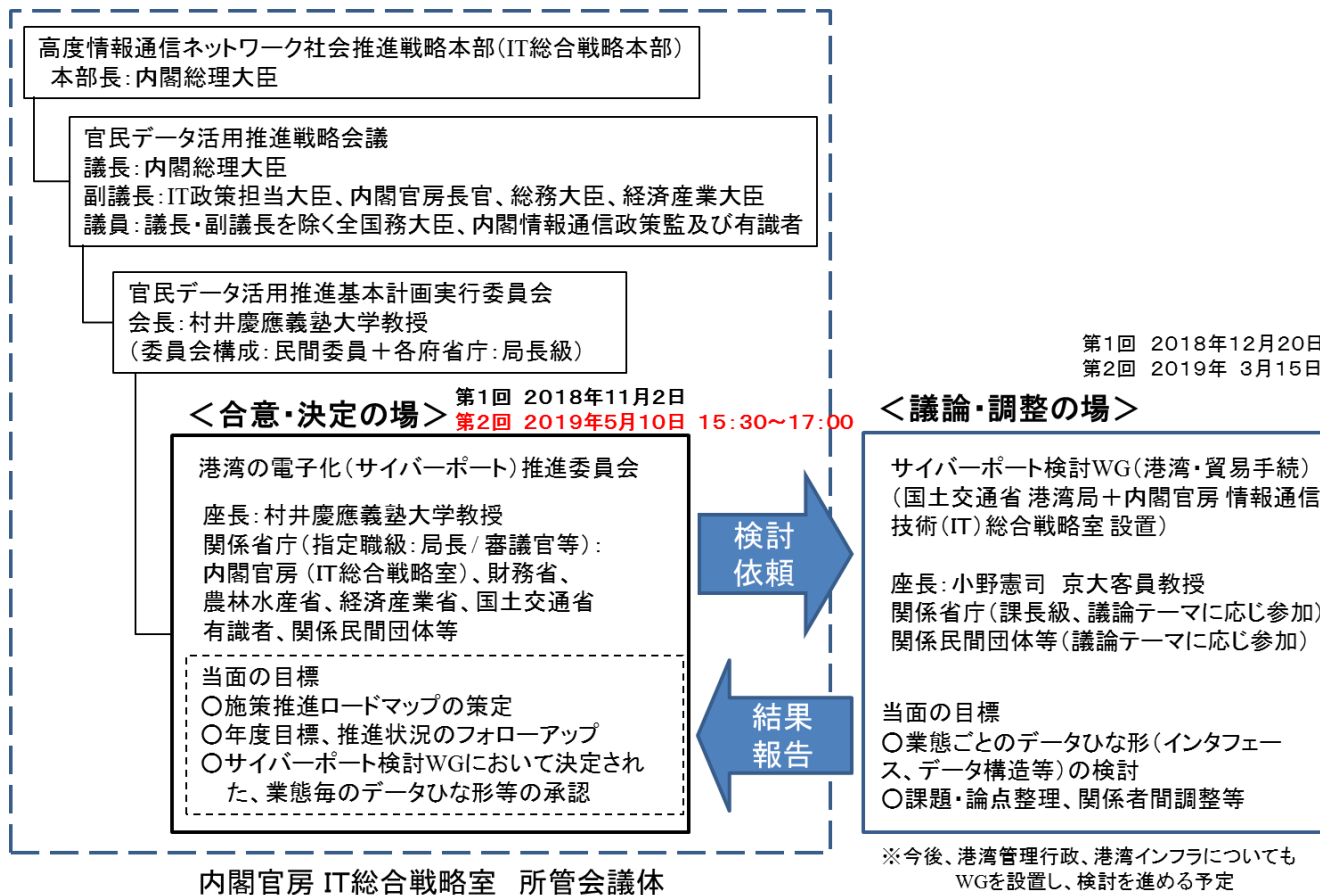
○企業・団体等において傍聴される場合は、1団体あたり1名とさせていただきますので、ご協力を御願います。

【問い合わせ先】国土交通省 港湾局 計画課 企画室 阿部、大竹（内線46349、46347）

電話：03-5253-8111（代）、03-5253-8670（直通） FAX：03-5253-1650

メールアドレス：abe-r26a@mlit.go.jp、ootake-t22aa@mlit.go.jp

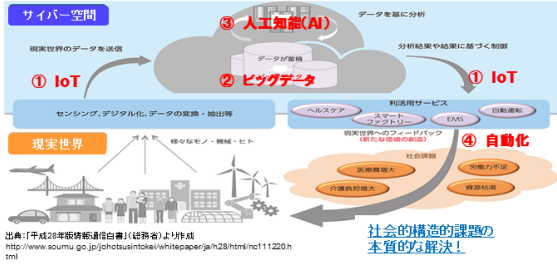
港湾の電子化（サイバーポート）に向けた推進体制



今後の港湾の目指すべき姿

- AI、IoT等の情報通信技術が著しく発展し、様々な技術革新が生まれる「第4次産業革命」とも言われる時代を迎えている中、諸外国においては、情報通信技術を活用した港湾物流効率化の取り組みが加速している。
- こうした状況を踏まえ、我が国の国際競争力を強化するため、我が国の港湾においても**新技術を活用した大胆な変革**が求められており、**あらゆるヒト・モノ・情報をつなぎ、新たな価値を生み出す「フィジカル&サイバープラットフォーム」への転換**を目指す必要がある。
- この将来像の実現に向けて、**港湾情報処理の効率化や情報の利活用を促進する環境の整備**を促進する。

【第4次産業革命の進展】



出典:「平成28年版港湾白書(経済版)より作成
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nol11220.html

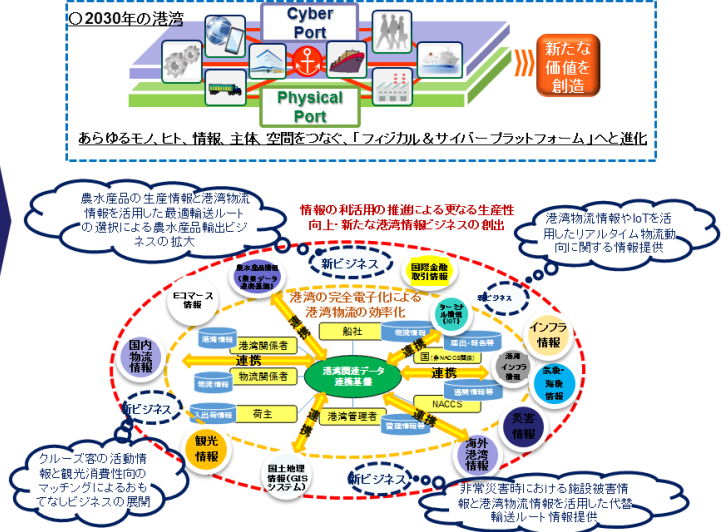
【情報化・自動化が進む諸外国の港湾】



出典: Port Technology社資料

出典: 第1回 港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会資料4

【我が国の港湾の将来像(Cyber Port)】



出典: 港湾の中長期政策「Port2030」(国土交通省港湾局)

出典: 第1回 港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会資料4

港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会 構成員名簿

【有識者】

小野 憲司 京都大学 経営管理大学院 客員教授
神成 淳司 慶應義塾大学 環境情報学部 教授
/ 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理
村井 純 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科委員長
/ 環境情報学部 教授

【関係民間事業者・団体等※】

- ①港湾運営会社
阪神国際港湾株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社
- ②船舶関係者
外航船舶代理店業協会
外国船舶協会
日本船主協会
日本船舶代理店協会
日本内航海運組合総連合会
- ③港湾物流関係団体
国際フレイトフォワードーズ協会
全日本トラック協会
日本海運貨物取扱業会
日本港運協会
- ④荷主
日本機械輸出組合
日本経済団体連合会
日本貿易会
- ⑤港湾管理者
神戸市
横浜市
- ⑥輸出入・港湾手続システム関係
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
- ⑦港湾関連研究機関等
海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

※ ①～⑦については、項目ごとに 50 音順で表記

【関係省庁】

内閣官房（事務局）
財務省
農林水産省
経済産業省
国土交通省